



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)有國 三知男  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	109,046	△7.2	△78,901	—	△96,165	—
2018年3月期第3四半期	117,609	8.9	50,689	14.3	34,716	9.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △103,314百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 38,832百万円(19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△415.13	—
2018年3月期第3四半期	149.88	149.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,486,539	238,941	6.8
2018年3月期	4,461,576	344,763	7.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 237,873百万円 2018年3月期 342,667百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				—(未定)	—(未定)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△75,500	—	△97,500	—	△420.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	232,139,248 株	2018年3月期	232,139,248 株
2019年3月期3Q	488,100 株	2018年3月期	507,295 株
2019年3月期3Q	231,647,945 株	2018年3月期3Q	231,671,829 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記).....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	6
※ 2019年3月期第3四半期決算説明資料.....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少等により、前年同期比85億63百万円減少し、1,090億46百万円となりました。経常費用は、シェアハウス関連融資等にかかる与信費用の増加により、前年同期比1,210億28百万円増加の1,879億48百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1,295億90百万円減少し、789億1百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、役員退職慰労引当金戻入額23億11百万円を特別利益に計上し、固定資産の減損損失25億95百万円を特別損失に計上したこと等により、前年同期比1,308億81百万円減少し、961億65百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が1,998億89百万円減少し、全体では2,745億20百万円減少の2兆9,736億39百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比9億94百万円減少し、1,305億43百万円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が6,030億89百万円減少し、全体では8,586億96百万円減少の3兆2,212億76百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年11月14日公表の数値から変更はありません。

#### <連結>

	通期予想
経常利益	△75,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△97,500百万円

#### <単体>

	通期予想
業務純益	16,500百万円
コア業務純益	52,000百万円
経常利益	△76,000百万円
当期純利益	△97,000百万円
実質与信費用	134,000百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	973,397	403,317
コールローン及び買入手形	2,141	280
商品有価証券	86	166
金銭の信託	1,571	458
有価証券	131,537	130,543
貸出金	3,248,159	2,973,639
外国為替	2,514	2,416
リース債権及びリース投資資産	5,995	6,318
その他資産	65,076	70,098
有形固定資産	52,120	48,948
無形固定資産	27,111	25,475
退職給付に係る資産	10,509	11,395
繰延税金資産	16,695	15,301
支払承諾見返	2,877	2,743
貸倒引当金	△78,218	△204,563
資産の部合計	4,461,576	3,486,539
<b>負債の部</b>		
預金	4,079,972	3,221,276
借入金	1,085	815
外国為替	23	63
その他負債	28,300	21,419
賞与引当金	699	11
役員賞与引当金	182	—
退職給付に係る負債	265	273
役員退職慰労引当金	2,507	233
睡眠預金払戻損失引当金	365	189
偶発損失引当金	137	105
繰延税金負債	396	467
支払承諾	2,877	2,743
負債の部合計	4,116,813	3,247,598
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	489	1,176
利益剰余金	292,841	194,243
自己株式	△582	△560
株主資本合計	322,791	224,903
その他有価証券評価差額金	18,489	11,765
繰延ヘッジ損益	△15	△26
退職給付に係る調整累計額	1,402	1,231
その他の包括利益累計額合計	19,876	12,969
新株予約権	17	12
非支配株主持分	2,078	1,055
純資産の部合計	344,763	238,941
負債及び純資産の部合計	4,461,576	3,486,539

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	117,609	109,046
資金運用収益	99,194	86,336
(うち貸出金利息)	94,213	84,533
(うち有価証券利息配当金)	3,918	1,306
役務取引等収益	10,083	9,053
その他業務収益	3,039	3,139
その他経常収益	5,293	10,517
経常費用	66,920	187,948
資金調達費用	2,942	1,626
(うち預金利息)	2,776	1,384
役務取引等費用	11,317	10,403
その他業務費用	2,484	2,269
営業経費	39,439	38,684
その他経常費用	10,736	134,964
経常利益又は経常損失(△)	50,689	△78,901
特別利益	9	2,311
固定資産処分益	9	0
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,311
特別損失	425	2,842
固定資産処分損	425	247
減損損失	-	2,595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,273	△79,432
法人税等	15,391	16,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,881	△96,252
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	165	△87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,716	△96,165

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,881	△96,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,784	△6,878
繰延ヘッジ損益	1	△11
退職給付に係る調整額	164	△171
その他の包括利益合計	3,950	△7,062
四半期包括利益	38,832	△103,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,561	△103,072
非支配株主に係る四半期包括利益	270	△242

**(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**

**(税金費用の処理)**

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

**(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)**

該当事項はありません。



## 2019年3月期第3四半期決算説明資料

## (1)2019年3月期第3四半期損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期(A) (2018年4月~12月)		2018年3月期 第3四半期(B) (2017年4月~12月)	比較 (A)-(B)	2018年3月期 通期
		(2018年10月~12月)			
業務粗利益	78,291	24,316	87,284	△8,993	115,171
資金利益	80,822	25,244	89,656	△8,834	118,336
役務取引等利益	△3,052	△937	△2,571	△481	△3,507
その他業務利益 (国債等債券損益)	521 ( 492)	9 6	199 151	322 341	342 281)
コア業務粗利益(注1)	77,798	24,310	87,133	△9,335	114,890
経費	35,458	11,638	35,599	△141	46,742
人件費	12,188	3,609	13,456	△1,268	17,777
物件費	20,347	7,160	18,996	1,351	25,078
コア業務純益(注2)	42,340	12,671	51,533	△9,193	68,148
実質業務純益(注3)	42,833	12,677	51,684	△8,851	68,429
一般貸倒引当金繰入額	29,635	2,804	444	29,191	46,499
業務純益	13,197	9,872	51,240	△38,043	21,930
臨時損益	△90,651	△3,589	△2,307	△88,344	△13,258
株式等損益	7,377	2,041	3,910	3,467	5,454
経常利益	△77,454	6,283	48,932	△126,386	8,670
特別損益	△521	△98	△407	△114	△414
税引前四半期(当期)純利益	△77,975	6,184	48,524	△126,499	8,256
法人税等(注4)	16,104	1,984	14,897	1,207	3,032
四半期(当期)純利益	△94,080	4,199	33,627	△127,707	5,223

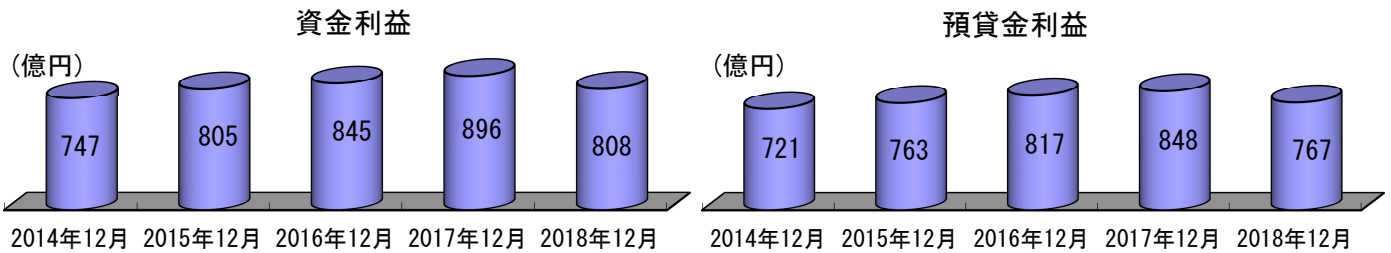
(単位:百万円)

与信費用(注5)	128,747	8,562	6,260	122,487	65,363
一般貸倒引当金繰入額	29,635	2,804	444	29,191	46,499
不良債権処理額	99,111	5,757	5,815	93,296	18,864
償却債権取立益	602	53	635	△33	1,346
実質与信費用(注6)	128,144	8,508	5,624	122,520	64,016

- (注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益  
2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益  
3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
4. 2018年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。  
5. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額  
6. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

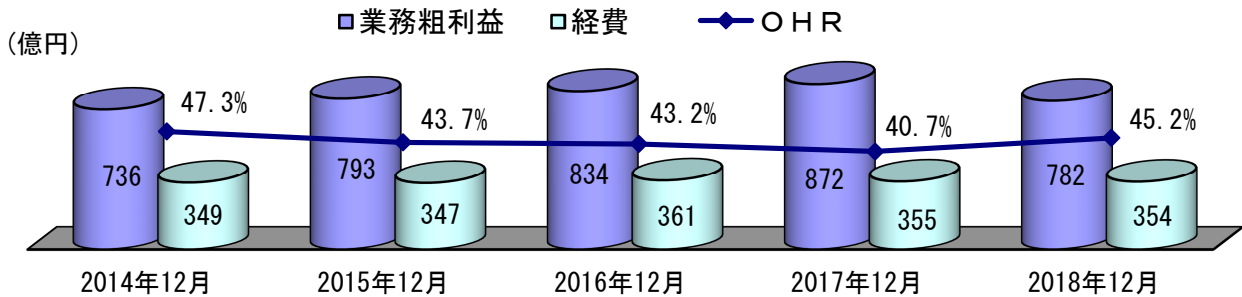
## ① 業務粗利益：782億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比88億円減少。
- ・預貸金利益は、前年同期比81億円減少。
- ・業務粗利益は、前年同期比89億円減少。



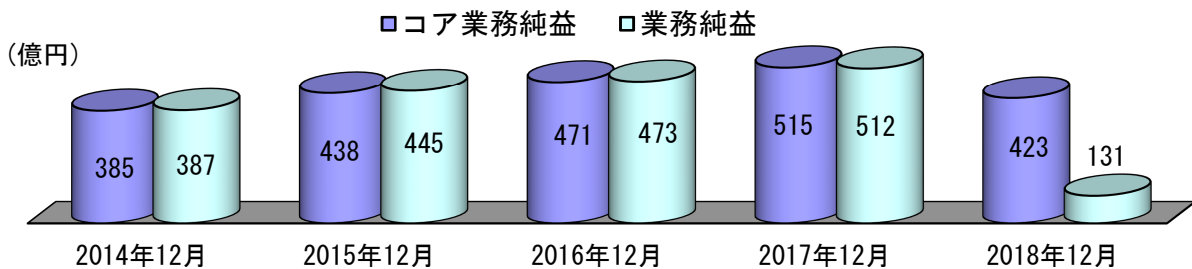
## ② 経費：OHR 45.2%

- ・経費は、前年同期比1億円の減少。
- ・OHRは、業務粗利益の減少により、前年同期比上昇し、45.2%。  
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



## ③ コア業務純益：423億円・業務純益：131億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少により、前年同期比91億円減少。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比380億円減少。



## ④ 経常利益：△774億円・四半期純利益：△940億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前年同期比1,263億円減少。
- ・四半期純利益は、経常利益の減少により、前年同期比1,277億円減少。

## ⑤ 実質与信費用：1,281億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(932億円)、一般貸倒引当金繰入額の増加(291億円)により、前年同期比1,224億円増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(1,287億円)から償却債権取立益(6億円)を控除した1,281億円。

## (2) 貸出金・預金の残高(単体)

## ① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比3,102億円減少。
- ・貸出金利回り(全体)は、前年同期比0.25%低下し、3.35%。

(単位:百万円)

	2018年12月	前年同期比	2017年12月	2018年3月
貸出金(期末残高)	2,968,727	△310,270	3,278,997	3,245,978
うち個人ローン	2,726,102	△243,148	2,969,250	2,925,991
うち有担保ローン	2,477,929	△218,874	2,696,803	2,654,576
うち無担保ローン	248,173	△24,274	272,447	271,414
貸出金(期中平均残高)	3,093,742	△135,000	3,228,742	3,229,776

(単位:億円)

	当第3四半期 (2018年4月~12月)	2018年3月期
個人ローン実行額	337	3,533

(参考) ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

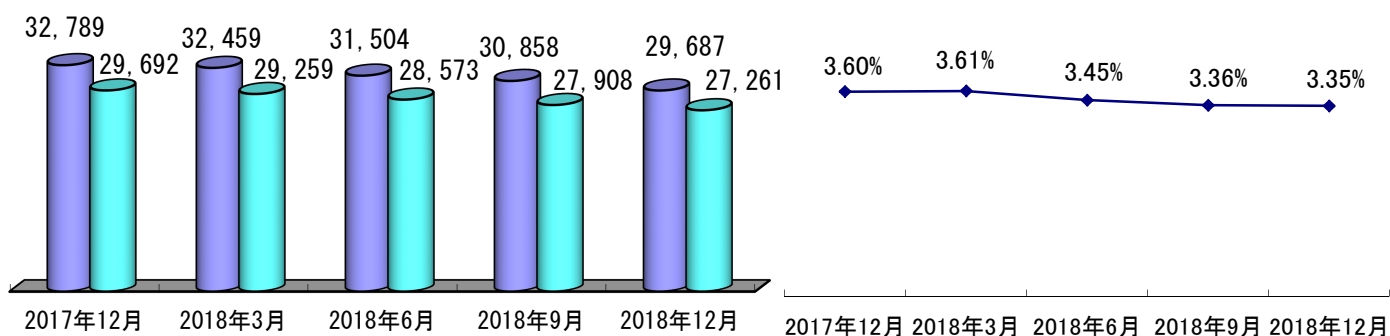
(単位:億円)

	当第3四半期 (2018年4月~12月)	2018年3月期
住宅ローン実行額	172	356

(億円)

■ 貸出金期末残高    □ 個人ローン期末残高

◆ 貸出金利回り(全体)



## 【個人ローンの状況について】

ローン種別ごとの残高、利回り、延滞率

(億円)

ローン種類	2018年12月			2018年9月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	24,779	3.31%	3.90%	25,333	3.39%	2.77%
住宅ローン	6,367	2.89%	0.26%	6,533	2.91%	0.24%
ワンルームローン	3,451	3.45%	0.66%	3,627	3.47%	0.20%
一棟収益ローン	12,450	3.61%	1.15%	12,636	3.73%	0.50%
シェアハウスローン	2,020	2.13%	38.71%	2,030	2.34%	30.13%
その他有担保ローン	489	4.89%	0.55%	507	4.90%	0.55%
無担保ローン	2,481	10.05%	1.26%	2,575	10.02%	0.87%
カードローン	1,615	11.32%	0.52%	1,673	11.28%	0.37%
無担保証書貸付	866	7.68%	2.65%	902	7.69%	1.81%
個人ローン	27,261	3.92%	3.66%	27,908	4.00%	2.59%

※延滞率＝3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※利回りは対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、末残ベース

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(億円)

	総与信残高	合計 (金融再生法ベースの開示額)			正常債権
		破産更生 債権等	危険債権	要管理債権	
2018年9月	2,537	318	1,016	568	634
2018年12月	2,515	695	650	762	405

(億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)／A
	A	うちシェアハウス債権				
2018年9月	2,537	2,034	952	1,584	1,362	91.25%
2018年12月	2,515	2,022	949	1,565	1,369	92.21%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

## 【実質与信費用・貸倒引当金について】

(億円)

項目	2018年12月		2018年9月	
	実質与信費用	貸倒引当金残高※2	実質与信費用	貸倒引当金残高※2
シェアハウス関連融資先	953	1,369	947	1,362
投資用不動産ローン ※1	150	355	92	303
住宅ローン	15	18	14	17
無担保ローン	6	7	5	6
創業家ファミリー企業	151	152	134	134
創業家ファミリー企業以外の事業性貸出等	2	33	3	36
合計	1,281	1,936	1,196	1,860

※1 投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

※2 その他資産（ゴルフ会員権、仮払金）に対する貸倒引当金を含む

## ② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比8,437億円減少。
- ・預金利回り(全体)は、前年同期比0.04%低下し、0.05%。

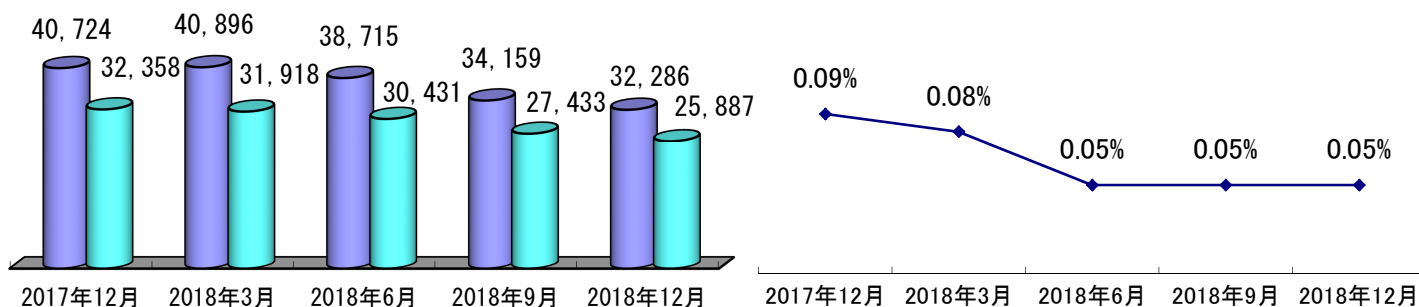
(単位:百万円)

	2018年12月	前年同期比	2017年12月	2018年3月
預金(期末残高)	3,228,694	△843,709	4,072,403	4,089,649
うち個人預金	2,588,758	△647,080	3,235,838	3,191,847
預金(期中平均残高)	3,613,444	△435,115	4,048,559	4,047,017

(億円)

■ 預金期末残高 ■ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り(全体)



## (3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、前年同期比0.35%縮小し、1.99%。
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.19%縮小し、1.49%。

## &lt; 全体 &gt;

(単位: %)

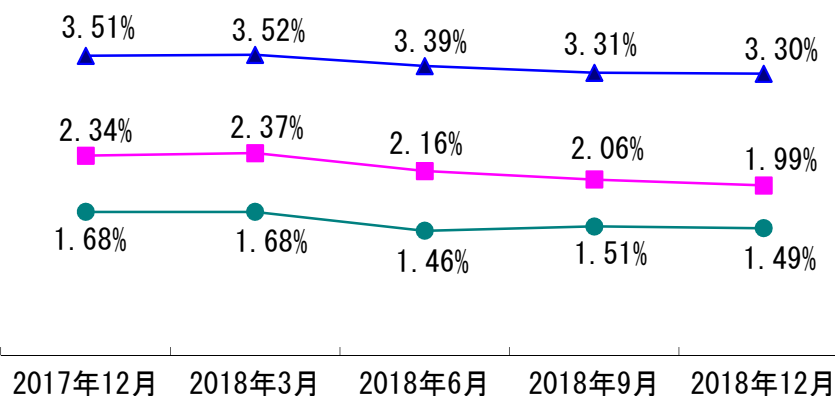
	当第3四半期 (2018年4月~12月)	前年同期比	前第3四半期 (2017年4月~12月)	2018年3月期
貸出金利回り	3.35	△0.25	3.60	3.61
預金利回り	0.05	△0.04	0.09	0.08
預貸金利ざや	1.99	△0.35	2.34	2.37
総資金利ざや	1.49	△0.19	1.68	1.68

## &lt; 国内 &gt;

(単位: %)

	当第3四半期 (2018年4月~12月)	前年同期比	前第3四半期 (2017年4月~12月)	2018年3月期
貸出金利回り	3.35	△0.25	3.60	3.61
預金利回り	0.05	△0.02	0.07	0.07
預貸金利ざや	2.03	△0.34	2.37	2.40
総資金利ざや	1.53	△0.19	1.72	1.72

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



## (4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比2,891億円増加。
- ・開示債権比率は、前年同期末比9.76%上昇し、10.60%。

(単位:百万円)

	2018年12月末	2017年12月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88,433	9,475	10,573
危険債権	117,910	11,196	47,722
要管理債権	110,633	7,205	13,874
合計(金融再生法ベースの開示額)	316,977	27,877	72,170

総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	10.60%	0.84%	2.20%
担保・保証等による保全額	270,149	23,620	51,951
保全率	85.22%	84.73%	71.98%

(注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金

(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権
危険債権	自己査定における「破綻懸念先」に対する債権
要管理債権	自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権

## (5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比4.30%低下し、9.05%。

<単体>

(単位:百万円)

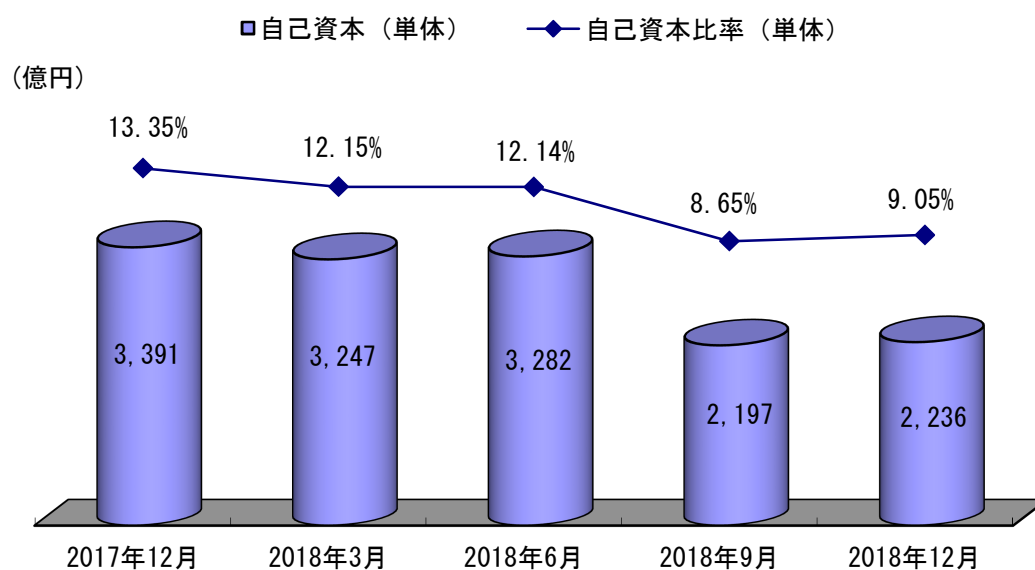
	2018年12月末	2017年12月末
自己資本比率	9.05%	13.35%
自己資本(コア資本)	223,606	339,131
コア資本に係る基礎項目	246,780	353,049
コア資本に係る調整項目(△)	23,174	13,917
リスク・アセット等	2,469,850	2,539,784
総所要自己資本額	98,794	101,591

<連結>

(単位:百万円)

	2018年12月末	2017年12月末
自己資本比率	9.05%	13.56%
自己資本(コア資本)	227,715	349,095
コア資本に係る基礎項目	254,827	365,618
コア資本に係る調整項目(△)	27,111	16,523
リスク・アセット等	2,514,978	2,572,947
総所要自己資本額	100,599	102,917

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。





## (6) 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2018年12月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	218,650		224,903	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,632		31,220	
うち、利益剰余金の額	170,578		194,243	
うち、自己株式の額(△)	560		560	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		985	
うち、退職給付に係るものの額	—		985	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12		12	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,117		28,292	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,117		28,292	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		633	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	246,780		254,827	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,026	3,256	14,963	3,312
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	1,715	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,026	3,256	13,248	3,312
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	273	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	5,369	1,342	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	6,354	1,588
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	4,778	1,999	5,519	2,130
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	4,778	1,999	5,519	2,130
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	23,174		27,111	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	223,606		227,715	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,249,385		2,263,434	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,152		22,332	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,672		4,751	
うち、繰延税金資産	14,554		15,301	
うち、前払年金費用	1,925		—	
うち、退職給付に係る資産	—		2,279	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	220,464		251,544	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,469,850		2,514,978	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.05%		—	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	—		9.05%	

## (7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比132億円減少。

(単位:百万円)

	2018年12月末				2017年12月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	115,055	14,933	15,535	601	111,597	28,232	28,549	316	116,151	24,818	25,400	581
株式	25,349	13,960	14,427	467	45,806	27,809	27,894	85	41,275	24,604	24,699	95
債券	85,387	434	439	4	60,372	△67	72	140	62,850	△7	90	98
その他	4,318	538	668	129	5,418	491	581	90	12,025	221	609	388

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。  
2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。

## (8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比6,834億円減少。  
・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.2%低下の4.8%。

(単位:百万円)

	2018年12月末	前年同期末比	2017年12月末	2018年3月末
個人預り資産残高	2,716,696	△683,447	3,400,143	3,345,282
うち円貨預金	2,584,488	△645,473	3,229,961	3,185,938
うち投資性商品	132,207	△37,974	170,181	159,344
うち外貨預金	4,269	△1,607	5,876	5,908
うち国債等保護預り	8,489	△454	8,943	8,837
うち投資信託	77,950	△25,842	103,792	93,654
うち個人年金保険	26,054	△10,442	36,496	35,697
うち一時払終身保険	15,443	371	15,072	15,245
投資性商品比率	4.8%	△0.2%	5.0%	4.7%

以上